

第 **70** 期

中間期 株主の皆様へ

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



Contents

私たちってこんな会社です。……………	1
連結財務ハイライト……………	2
トップインタビュー……………	3
セグメント別の概況……………	5
トピックス……………	7
連結財務諸表……………	9
会社の概要・株式の状況……………	10

私たちがこんな会社です。

高干穂交易は、産業と社会に新しい価値を提供します。

当社の提供する製品は、街やオフィス、家庭など、皆様の身近なところで広く活用されています。



プラント



高度防火システム (石油化学プラント)

オフィス



クラウド型
無線LANシステム



入室管理システム



ネットワークセキュリティシステム

銀行



スライドレール
(ATM:現金自動預け払い機)



電子錠

ショッピングセンター・街中



商品監視ゲート

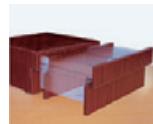


各種監視カメラ

家庭・住宅



ソフトアブソーバー
(住宅用ドア)



ソフトクローザーユニット
(リビング)

自動車



揺動ダンパー
(自動車内装)



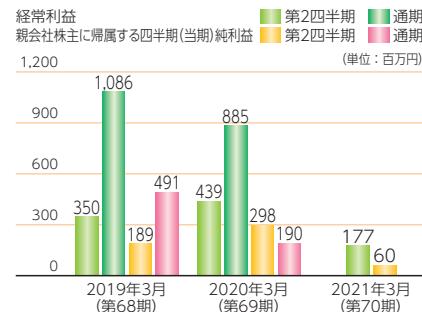
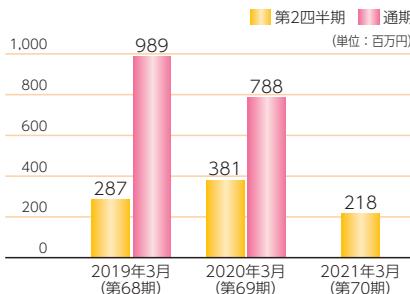
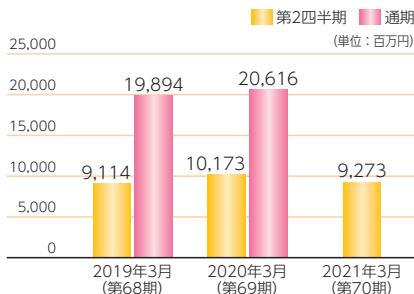
シリコンマイク
各種センサー



売上高 **92億73百万円**
(前年同期比 **▼8.8%減**)

営業利益 **2億18百万円**
(前年同期比 **▼42.6%減**)

経常利益 **1億77百万円**
(前年同期比 **▼59.7%減**)
**親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益** **60百万円**
(前年同期比 **▼79.6%減**)



2021年3月期 第2四半期決算のポイント

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、減収減益
- リモートアクセス商品やCCTV、顔認証システムなどが好調に推移も、グローバルの新規プラント建設が遅延したことなどからシステムセグメントは減収減益

売上高・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期との比較



通期見通しのポイント

- 通期では減収減益の見込み
テレワーク需要の高まりを受けて、リモートアクセス商品や通信機器、パソコン向け電子部品需要の増加を見込める一方で、その他市場の厳しい状況は継続しております。今後業績の見通しについて変更がある場合には、適切に開示してまいります。

売上高	20,100 百万円 (前期比 2.5%減)
営業利益	750 百万円 (前期比 4.8%減)
経常利益	700 百万円 (前期比 20.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	390 百万円 (前期比 104.6%増)



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第70期中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長 井出 尊信



まずは上期の総括をお願いします。

今年度は2019年5月に発表しました中期経営計画の2年目にあたり、「コア領域への集中と変革へ向けた新たな企業価値の創造」を中期経営方針に掲げ、その実現に向け、取り組んでいます。このような状況の中、この上期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、国内外の小売業や製造業及び建設業など、当社が注力する市場の減退に加え、移動制限に伴って営業活動に支障が出ている状況となったことにより、売上高は前年同期比8.8%減の92億73百万円となりました。

商品別売上高の前年同期比では、システムセグメントのリテールソリューション商品類では、新型コロナウイルス感染症

拡大防止に伴う小売業休業、新規出店抑制などの影響を受けて商品監視システムの販売が減少した一方で、CCTV、顔認証システムなど新規案件の販売によりその減少を補うことができました。しかし、オフィスソリューション商品類が、テレワーク需要の高まりによりリモートアクセス商品の販売が好調に推移したものの入退室管理システムの販売が減少したこと、グローバル商品類での原油価格の低迷や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新規プラント建設停滞によるタイの高度防火システムの売上の減速、サービス&サポート商品類でも、上述の影響を受けたことで、結果、リテールソリューション商品類のみが売上増加となりました。

他方、デバイスセグメントでは、電子商品類において、テレワーク需要の高まりにより通信機器やパソコン向け電子部品

の販売が好調に推移したことで売上高は前年同期比で増加となりました。産機商品類においては、複写機やオフィスファニチャ市場への機構部品の販売が減速したことなどにより、売上高は前年同期比で減少となりました。



コロナ禍で厳しい状況は続きますが、その中でのビジネスの展開や営業活動の変化について教えてください。

事業展開としましては、テレワークを安全に実施できるリモートアクセス環境を構築する「Pulse Secure」の実績が大きく伸び、またリテールにおいてはセルフレジ向けにセキュリティ商材の新規投入やカメラを利用した顔認証システムなどの実績が出ています。加えて、まだ全社業績を大きく牽引するほどではありませんが、当社ではコロナ禍において、皆様の感染防止対策として必要とされる各種温度測定・監視製品や飛沫防止用パーテーションなどの製品を幅広く集め「新型コロナウイルス対策特集」としてホームページ上でのご紹介やお客様へ直接ご提案致しました。テレワークや省人化への動きは今後より一層速まると予測しており、当社の強みであるリレーションを活かして、一般企業や小売業、通信機器関連の製造業へ市場の変化を捉えた最適なお提案ができるよう努めてまいります。

営業活動につきましては、これまでのようにお客様と対面でお会いすることが難しくなる中、「Web会議の推進」、「オンラインセミナーの開催」、及び「メールマガジンでの定期的な情報配信」など、これまでとは異なる方法でお客様との接点を増やしていくアクションを模索し、実施しております。

今後はDX*化(デジタルトランスフォーメーション)に向けた

動きが一層加速することが予想されますので、当社もビジネス環境の変化を好機と捉え、デジタル化を通じて新たな価値・新たなビジネスの創出を目指してまいります。

*「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」経済産業省「DX推進ガイドライン Ver.1.0(平成30年12月)」により



株主還元・配当方針についてお聞かせください。

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定的目づ、継続的な配当の実施に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、原則として現状の安定配当額(年間24円)を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針としています。

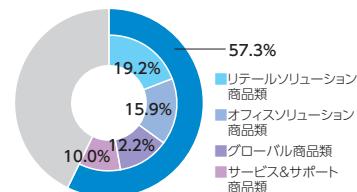
加えて、2020年11月16日付の「株主優待制度の変更に関するお知らせ」として発表しております通り、従来は100株以上保有の株主様に対し、「お米ギフト券」3kg分を一律で贈呈しておりましたが、公平且つより充実した株主優待制度について慎重に検討しました結果、複数所有の株主様への優待内容を拡充することを目的に変更をいたしました。詳細に関しましては当報告書8ページに記載しておりますので、ご参照ください。今後も将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



セグメント別の概況

システム：セグメント全体で減益
リテールソリューション商品類のみわずかに増収

売上構成比



システム 売上高は、前年同期比15.5%減の53億14百万円、
営業利益は、前年同期比71.7%減の65百万円

売上高 **15.5%**減

営業利益 **71.7%**減



リテールソリューション商品類(前年同期比1.0%増)

EAS(商品監視システム)、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、システム構築

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う小売休業、新規出店抑制などの影響を受けて商品監視システムの販売が減少した一方で、CCTV、顔認証システムなどの販売によりその減少を補うことができ、売上高は前年同期比1.0%増の17億83百万円となりました。

グローバル商品類(前年同期比33.1%減)

防火システム

タイの高度防火システムの売上が原油価格の低迷や新型コロナウイルス感染症の影響で新規プラント建設が停滞したことなどから減速し、売上高は前年同期比33.1%減の11億30百万円となりました。

オフィスソリューション商品類(前年同期比20.8%減)

オフィス入退室管理システム、メーリングシステム、RFIDシステム、ネットワークシステム、システム構築

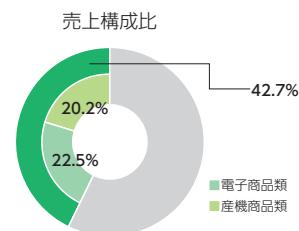
テレワーク需要の高まりによりリモートアクセス商品の販売が好調に推移したものの入退室管理システムの販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期比20.8%減の14億70百万円となりました。

サービス&サポート商品類(前年同期比4.8%減)

システムセグメント内の商品の保守・運用管理(MSPサービス含む)

売上高は前年同期比4.8%減の9億30百万円となりました。

デバイス：セグメント全体では増益
電子商品類は増収、産機商品類は減収



デバイス 売上高は、前年同期比1.9%増の39億59百万円、
営業利益は、前年同期比2.4%増の1億53百万円

売上高 **1.9%増**



営業利益 **2.4%増**



電子商品類 (前年同期比12.6%増)

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

テレワーク需要の高まりにより通信機器やパソコン向け電子部品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比12.6%増の20億83百万円となりました。

産機商品類 (前年同期比7.8%減)

スライドレール、ガススプリング、昇降システム、電子錠、ダンパーなど

複写機やオフィスファニチャ市場への機構部品の販売が減速したことなどにより、売上高は前年同期比7.8%減の18億75百万円となりました。

ワイヤレス通信機器への半導体の需要拡大について

近年、ワイヤレス通信やIoT(モノのインターネット)といった言葉を耳にする機会が増えていませんか？ スマートフォンやタブレットなどのモバイル通信機器の普及により、インターネットが私達の日々の生活に浸透し、家電製品や様々なモノがインターネットと繋がることで日常をより便利にしています。

当社は、それらに活用されるワイヤレス通信系の半導体の需要の高まりを掴み、必要とされるメーカーの取り扱いを増やし、着実に実績を上げております。それらが実際にどのように使用されているか一部ご紹介させていただきます。

まず、2020年上期に取引を開始しました米国の大手通信系半導体メーカーGCT Semiconductor社はインターネットに接続するための通信機器であるモバイルルーターなどに使用される半導体を開発・製造しています。昨今の働き方改革やコロナ感染症拡大防止対策としてのテレワークの増加を受け、実績が伸びてきています。また、現在主流である4Gに加え、2020年よりサービスが開始された5G対応の製品も開発しており、今後リリースされる新機種への採用も期待されます。

次に、以前より取引を行っている、中国のQuectel Wireless Solutions社はLTEモバイル通信機向け無線モジュールを提供しています。こちらはIoT関連製品の拡大に伴い需要が高まっており、例えば、この通信モジュールを自動販売機に組み込むことで、これまでの現金決済に加えスマートフォンなどでの電子決済を可能にします。またネットワークを通じて機器内の在庫データをサーバーへ送ることで遠隔からの在庫管理を可能にし、業務効率化にも活用されています。

今後もテレワークやキャッシュレス化の拡大は言うまでもなく、エアコンや照明といった家電を制御するホームネットワークなど、私達の生活のあらゆる分野でIoTが広がっていきます。

この時流を掴み、更に新しいメーカーの発掘を推進し、お客様へ最適なご提案ができるように努めていきます。



GCT



QUECTEL
Build a Smarter World



会社説明会の開催中止について

毎年2、3月に開催しております会社説明会ですが、新型コロナウイルス感染症が未だ終息していない状況を鑑み、開催を中止することと致しました。

参加をご希望されていた皆様には誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解いただけますよう、宜しくお願い致します。

株主様アンケート結果のご報告

前号で実施させていただきましたアンケートにつきましては、多くの株主の皆様よりご回答をいただき、心より御礼申し上げます。お寄せいただきましたご意見・ご感想は、今後のIR活動に活かしてまいります。

株主様からのご意見のご紹介

- コロナ禍の厳しい社会状況に負けず頑張してほしい。
- 株主優待の継続・充実を希望。
- 株主還元(増配・自社株買い)希望。
- テレワーク支援や省人化対応製品など時代のニーズに合致した製品を販売しており、今後も期待。
- 次回の株主総会・会社説明会への参加希望。

今年5月の新オフィスへの移転による「新事業の創造」、「生産性向上」への期待やコロナ禍でのビジネス推進への激励といったごコメントを多数いただきました。また、株主優待に関するご意見もありましたので、当社の今後の方針については下記でご紹介致します。

株主優待制度の変更について

当社は、2021年6月発送分より株主優待制度の内容を以下の通り一部変更することと致しました。

従来は100株以上保有の株主様に対し、一律で「お米ギフト券」3kg分を贈呈しておりましたが、株主の皆様のご意見を踏まえ、公平かつ充実した株主優待制度について慎重に検討しました結果、複数保有の株主様への優待内容を拡充することを目的に、保有数に応じた「お米ギフト券」をご提供することと致しました。この変更により、200株以上では従来の1.6倍以上の5kg分、300株以上からは従来の3倍以上の10kg分と、200株以上の保有で大きく拡充する内容となっております。配当を加えた総合利回りは、10月末株価953円から換算しますと300株保有の場合4.26%となります。

今後とも多くの株主様に長期に亘り当社をご支援いただけますよう努めてまいりますので、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

保有株式数	優待内容
100株以上200株未満	お米ギフト券 2kg分
200株以上300株未満	お米ギフト券 5kg分
300株以上	お米ギフト券 10kg分





■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2020年9月30日	前期 2020年3月31日
(資産の部)		
流動資産	15,323	16,236
固定資産	2,708	2,319
有形固定資産	606	299
無形固定資産	257	147
投資その他の資産	1,844	1,872
資産合計	18,032	18,556
(負債の部)		
流動負債	3,657	4,174
固定負債	804	797
負債合計	4,461	4,971
(純資産の部)		
株主資本	13,492	13,537
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,172	1,172
利益剰余金	12,342	12,388
自己株式	△1,231	△1,231
その他の包括利益累計額	69	36
新株予約権	8	9
純資産合計	13,570	13,584
負債純資産合計	18,032	18,556

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2020年4月1日～ 2020年9月30日	前第2四半期 2019年4月1日～ 2019年9月30日
売上高	9,273	10,173
売上原価	7,076	7,666
売上総利益	2,197	2,507
販売費及び一般管理費	1,978	2,125
営業利益	218	381
営業外収益	24	59
営業外費用	65	1
経常利益	177	439
特別利益	4	67
特別損失	0	10
税金等調整前四半期純利益	181	497
法人税、住民税及び事業税	64	195
法人税等調整額	55	3
法人税等合計	120	198
四半期純利益	60	298
親会社株主に帰属する 四半期純利益	60	298

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2020年4月1日～ 2020年9月30日	前第2四半期 2019年4月1日～ 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△284	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△0
現金及び現金同等物の増減額	△951	△341
現金及び現金同等物の期首残高	5,099	5,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,148	4,862

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



■ 会社概要

設立	1952年3月
資本金 (2020年3月31日現在)	12億921万円
従業員数	246名(単体)、493名(連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、メーリングシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	https://www.takachiho-kk.co.jp/

■ 取締役・監査役

代表取締役兼社長執行役員	井出 尊信
取締役兼執行役員	平田 嘉昭
取締役兼執行役員	植松 昌澄
取締役兼執行役員	辰己 一道
取締役	和佐野 哲男※
取締役	鶴岡 通敏※
常勤監査役	横戸 憲一
監査役	大塚 康徳※※
監査役	千葉 彰※※
監査役	木崎 孝※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

■ 執行役員

執行役員	高山 博喜
執行役員	千葉 芳久

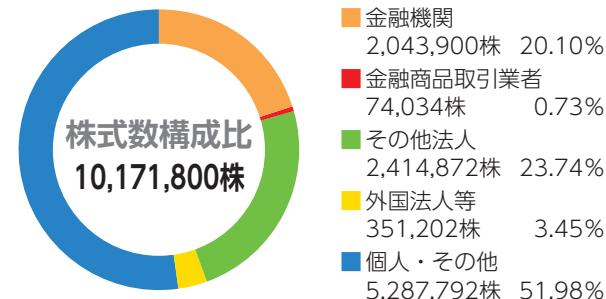
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株主数	12,753名

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースグループホールディングス	804,000	9.02
セコム株式会社	450,000	5.05
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	435,000	4.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	360,400	4.04
株式会社みずほ銀行	300,600	3.37
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.97
高千穂交易従業員持株会	252,490	2.83
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.42
ヒューリック株式会社	200,000	2.24
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	168,000	1.88

(注) 当社は、自己株式1,266,078株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

■ 株式分布状況



CrevlTa

TAKACHIHO

ライフスタイルを進化させる

クレヴィータ

検索



www.crevita.net



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
- 受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
- 受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【株式に関する手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のホームページより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
インターネットアドレス：<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上を所有している株主様に保有株式数に応じ「お米ギフト券」を贈呈。(詳細につきましては、当冊子8ページを参照)

TK 高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目6番1号
TEL 03-3355-1111 (代)
URL <https://www.takachiho-kk.co.jp/>

UD
FONT

